



2026年2月24日

各 位

会 社 名 ポ ー ト 株 式 会 社  
代 表 者 名 代表取締役社長 CEO 春 日 博 文  
(コード番号：7047 東証グロース・福証 Q-Board)  
問 い 合 わ せ 先 常 務 執 行 役 員 辻 本 拓  
財 務 I R 部 長

TEL. 03-5937-6466

## 2026年3月期第3四半期 決算説明会 Q&A

2026年2月16日（月）に、ポート株式会社（代表取締役社長CEO 春日博文、所在地：東京都新宿区、以下：当社）の2026年3月期第3四半期決算説明会を行いました。

ご出席の皆様から頂いた主なご質問に対する回答をまとめてレポートいたします。なお、理解促進のために一部内容の加筆修正を行っております。

### 1. エネルギー領域について

**Q. 系統用蓄電所事業が今期、赤字想定から初年度黒字化見通しとなった要因をどのように分析されていますか。また、来期（2027年3月期）以降は黒字継続を前提に緩やかに拡大させるのか、あるいは単年度業績に捉われず一気にアクセルを踏んで拡大させるのか、今後の方針を教えてください。**

A. 黒字化の主な要因は、6月の稼働開始以降に直面した様々な課題を一つずつ解消し、運用の安定稼働体制を早期に構築できたことにあります。手探りでのスタートでしたが、実証運用を通じて当社ならではの強みや収益モデルが確立されつつあることは大きな手応えとなっています。来期以降の方針については、原則として事業化する以上、会社全体の業績にインパクトを与える規模までアクセルを積極的に踏んでいくべきだと考えています。なお、収益性を精査した上で、今期中に今後の系統用蓄電所事業への本格参入を決定する予定です。

**Q. 系統用蓄電所事業への参入により、従来の「BSが重くなりにくいモデル」から変化し、ROICが悪化する懸念についてどのように考えているか教えてください。**

A. 系統用蓄電所事業による有形固定資産の増加はありますが、M&Aに伴うのれん等の無形資産も同様にBSに影響を与える要素であり、資産の形態を問わず資本効率を重視する姿勢に変わりはありません。

本格参入の判断に際しては、一定の財務規律を設ける方針です。資本コストに対する効率を著しく悪化させるような投資は想定しておらず、精査・検討フェーズを経て、適切な範囲内で事業を推進してまいります。詳細な投資判断基準等については、本格参入の決定時に改めてご説明いたします。

Q. 2026年4月に予定されている上限価額の引き下げや募集量の引き下げによる事業リスクをどう評価し、どのようなお考えで本格参入を判断されるのでしょうか。

A. 制度改正や市場環境の変化は当初より想定しており、常に起き得るものと考えています。2026年度の改正によるインパクトを考慮しても、来期は通期で見ればポジティブな要素が多く、業績への過度なマイナス影響はないと見ています。また、募集量についても状況に応じて一定の引き上げ方針が出されていることを確認しております。当社としては、制度変更を踏まえた保守的なシミュレーションにおいても、なお収益貢献や戦略的メリットが見込めると判断した場合に本格参入を決定する方針です。現時点では実証運用を通じた最終的な精査段階にあり、リスクを慎重に見極めながら研究を継続してまいります。

## 2. 人材領域について

Q. 新卒採用市場において選考の早期化やインターンシップ直結型選考への移行が進んでいますが、これらがポートの業績に与える影響についてどのように分析されていますでしょうか。

A. インターンシップが採用・選考活動に直結する傾向は強まっていますが、当社でもインターン経由の採用支援に対応しており、業績へのネガティブな影響はないと判断しています。むしろ、早期のインターン選考が増えることで、選考フローが多様化し、直接的な紹介を行う機会も拡大するため、成約支援事業にとってはポジティブな影響が大きいと捉えています。

Q. 既卒や第二新卒を対象とした20代若年層向けの人材紹介サービスの拡充方針や、今後の市場における位置づけはどのようにお考えでしょうか。

A. 20代の既卒・第二新卒領域は今期大きく成長しており、HRteam社を含めたグループ全体で業界でも一定のシェアを確保できるものと見立てております。新卒紹介と親和性が高くノウハウの横展開が可能であるため、今後も20代の支援に特化して拡充を進めてまいります。

Q. 前期（2025年3月期）の課題であった内定辞退に対しどのような対策を講じているのでしょうか。また第4四半期予想への業績予想における内定辞退の織り込み状況や、売上の上振れの可能性についても教えてください。

A. 内定辞退の軽減に向けて、今期4月より対策チームによる施策を強化しており、着実に手応えを感じております。しかし、採用市場の早期化・通年化に伴い、学生にとっての内定辞退が一般化している側面もあり、辞退率は一定程度上昇する可能性があるかと認識しています。そのため、第4四半期の業績予想においては、これらのリスクを保守的に織り込んだ数値としております。施策の効果は出ておりますが、現時点で確実に軽減できるという前提には立っていないため、もし結果的に辞退率が想定を下回った場合には、売上の上振れ要因となります。

当社としては、単なる内定承諾数や内定承諾率ではなく、最終的な「入社決定率」を社内の最重要指標に据え、市場環境の変化に即した適切な求職者への伴走支援を徹底してまいります。

Q. 採用市場における成果型報酬への移行や、選考の通年化といった構造的な変化は、ポートの事業環境にとってどのような影響を及ぼすとお考えでしょうか。

A. 採用手法のトレンドが従来型の広告掲載型から、実際の成果で評価される成果報酬型へとシフトしている流れは、当社の成約支援ビジネスにとって非常に強い追い風であると認識しています。また、採用の早期化・通年化が進むことで、特定の時期に偏っていた業績の季節性が平準化され、年間を通じて安定した成約機会を確保できることもポジティブな要因です。総じて、現在の市場の構造変化は当社にとって逆風ではなく、成長を後押しする好機であると捉えています。

Q. 今期第3四半期決算説明資料に基づくと、HRteam社の一人当たりの生産性がポートを大きく上回っていますが、この生産性の差が生じている要因を教えてください。

A. まず前提として、今回の算出数値はHRteam社の業績反映が11月からの2ヶ月分に留まっている点にご留意ください。そのため、今期第4四半期までの実績を含めて改めてご評価いただきたいと考えております。

生産性に差が生じている要因としては、HRteam社と当社では成約支援組織の構造に違いがあり、現状ではHRteam社の生産性が高い傾向にあることが挙げられます。

連結化により同社の効率的なノウハウを当社側が取り入れることで、グループ全体の一人当たり生産性を底上げできると考えており、この生産性の差そのものを、将来的に構造的なシナジーを創出するための大きな伸びしろであると捉えています。

Q. 生成AIの急速な普及は人材紹介市場に構造的な変化をもたらしていますが、ポートではこれをどのように捉えていますか。事業継続における「脅威」としての側面と、成長の「機会」としての側面のそれぞれについて、現状の認識を教えてください。

A. 人材紹介サービスにおいて、生成AIは既存の介在価値を代替し得る「脅威」となり得ると認識しています。しかし、最も避けるべきは過去の成功体験に固執して変化を拒むイノベーションのジレンマに陥ることです。当社は生成AIを、むしろサービス品質を飛躍させる「機会」と捉え、あらゆる業務において積極活用側に立つことを基本方針としています。具体的には、生成AIを活用したキャリアアドバイスのアシスト機能などの導入を既に進めており、今後も現状のビジネスモデルに縛られることなく、生成AIを前提にして、次世代の成約支援モデルを構築してまいります。

### 3. 成長戦略について

Q. 今回の通期業績予想の上方修正により来期（2027年3月期）以降の成長ハードルが高くなりますが、中期経営計画で掲げる年率30%成長を持続できる見通しでしょうか。今後の成長イメージについて教えてください。

A. エネルギー領域を中心としたストック利益の伸長や系統用蓄電所事業の黒字転換、HRteam社の順調な立ち上がり、および新卒紹介のさらなるシェア拡大など、各事業が好調に推移しています。一方で各領域において課題は多く存在しているため、それらを今期第4四半期には改善に向けた戦略的な投資を実行することで来期への成長材料に変えていき、継続的な30%成長を実現すべく取り組んでまいります。

## 4. その他

Q. 今回の通期業績予想の上方修正に伴い、増配や追加の自己株式取得といった株主還元強化について、現状どのようにお考えでしょうか。

A. 当社の配当方針は、ストック利益の伸長に応じて増配を行うことを基本としており、原則として年度実績に基づき適切に判断することとしたいと考えております。自己株式取得についても、現在の株価が適正価値に達していないとの認識から、引き続き積極的に検討してまいります。

Q. 2025年9月30日付で取得枠拡大及び取得期間延長を行った自己株式取得について、設定した取得限度額まで買付を行わなかった理由を教えてください。

A. HRteam社のM&A実施時期との重複や取得可能期間の制約が主な要因です。しかしながら、今期は全体で約7億円と積極的かつ機動的に実施しており、株主還元及び資本効率向上に対する姿勢は変わりはありません。

Q. 積極的に実施している自己株式取得について、今後のM&A等における具体的な活用イメージや保有方針について教えてください。

A. 取得した自己株式はM&Aの対価として積極的に活用する方針です。既に複数の活用実績があり、対象企業のオーナー様等と利害関係を一致させるなど、成長投資の手段として有効活用してまいります。

## 会社概要

会社名 : ポート株式会社  
代表者 : 代表取締役社長 CEO 春日博文  
所在地 : 東京都新宿区北新宿 2-21-1 新宿フロントタワー5階  
設立 : 2011年4月  
資本金 : 33百万円 (2025年12月末時点)  
URL : <https://www.theport.jp/>

### ■本件に関するお問い合わせ

ポート株式会社 : IR 担当  
コーポレートサイト : <https://www.theport.jp/>  
E-mail : [ir@theport.jp](mailto:ir@theport.jp) TEL : 03-5937-6731

※当社ではリモートワーク制度を導入しております。  
お電話が通じにくくなる場合がございますので、  
お問い合わせはE-mailまでお願いできますと幸いです。